



いまむら ひでひと
今村 英仁

学歴	昭和 60 年 3 月	鹿児島大学医学部卒業
	平成 15 年 6 月	ハーバード大学公衆衛生大学院 修士課程
職歴	自平成 8 年 6 月	財団法人慈愛会 介護老人保健施設愛と結
	至平成 10 年 8 月	
職歴	自平成 10 年 9 月	財団法人慈愛会 谷山病院 勤務
	至平成 11 年 8 月	
職歴	自平成 13 年 4 月	財団法人慈愛会 今村病院分院 院長
	至平成 15 年 7 月	
職歴	自平成 15 年 8 月	財団法人慈愛会 奄美病院 勤務
	至平成 18 年 3 月	
職歴	自平成 16 年 10 月	公益財団法人慈愛会 理事長
	至現在	
職歴	自平成 17 年 6 月	社会福祉法人慈愛会 理事長
	至現在	
職歴	自令和 2 年 6 月	鹿児島県医師会 参与
	至現在	
職歴	自令和 4 年 6 月	日本医師会 常任理事
	至現在	

「医療のSDGsと医療関連サービス」 ～SDGsと日本医師会の取り組み～

2025年2月9日

公益社団法人 日本医師会

常任理事 今村 英仁

発表者のCOI開示： 演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業、組織、団体などはありません。

目次

・グローバル展開への取り組み

1. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)について(3, 10)
2. 地域包括ケアシステムの構築から
地域共生社会の実現に向けて(11)

・ドメスティック基盤強化の取り組み

3. 働き方改革への取り組み(8)
4. ジェンダー平等への取り組み(5, 10)
5. 環境への取り組み(13)



- ・グローバル展開への取り組み
 1. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)について(3, 10)
 2. 地域包括ケアシステムの構築から
地域共生社会の実現に向けて(11)
- ・ドメスティック基盤強化の取り組み
 3. 働き方改革への取り組み(8)
 4. ジェンダー平等への取り組み(5, 10)
 5. 環境への取り組み(13)



3

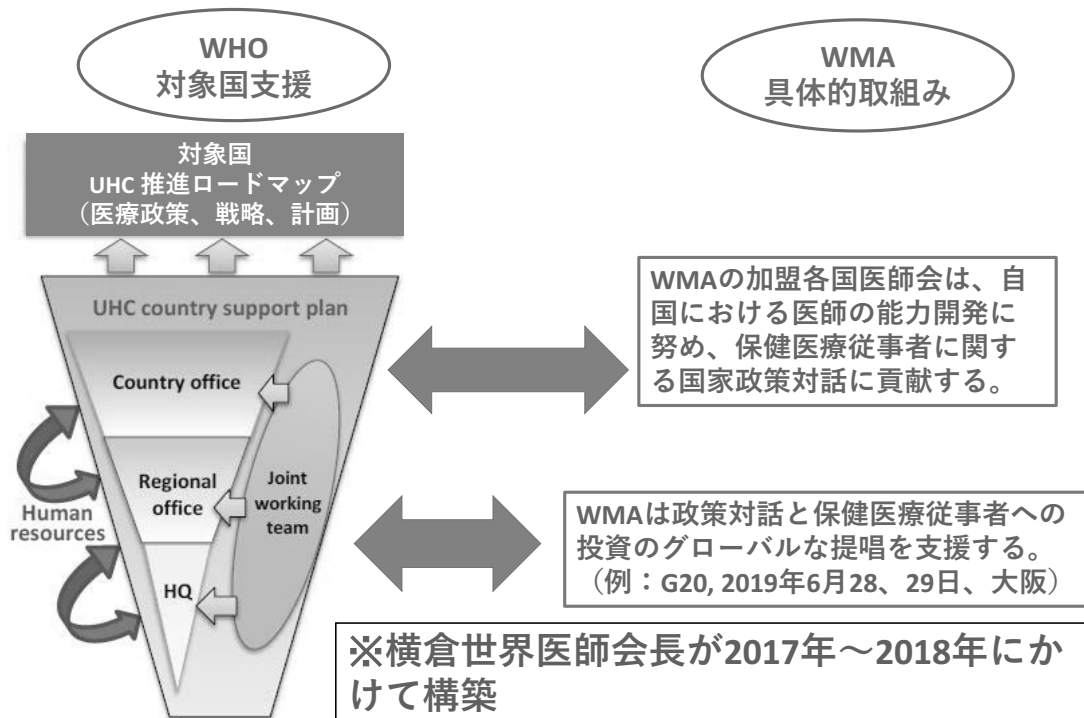
1. UHCの推進 WMAとWHOの関係性の新たな展開

- UHCの実現：2012年12月12日、国連総会で国際社会の新たな共通目標として決議
- UHCの定義：すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられること
- 「UHC Forum 2017」 東京、2017年12月13, 14日開催
 - ・ 日本政府及び世界の保健分野のリーダーがUHCの支援を表明
 - ・ 世界医師会（WMA）横倉義武会長（日本医師会会長）がWMAとしての支援を表明
- 世界医師会とWHOの間における覚書の締結
UHCの推進と緊急災害対応の強化
(2018年4月5日、ジュネーブ、スイス)
 - ・ 概念の理解と積極的な参加を促進し、医師とその専門組織の役割に重点を置いた、すべての人々に対するUHCの実現



※日本の国民皆保険制度は、UHCが実現可能であることを証明

WHOとWMAの連携の在り方



2. 地域包括ケアシステム(医療介護総合確保促進法第2条第1項)

地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、
住み慣れた地域でその有する能力に応じ
自立した日常生活を営むことができるよう、
医療、介護、介護予防、住まい及び
自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制



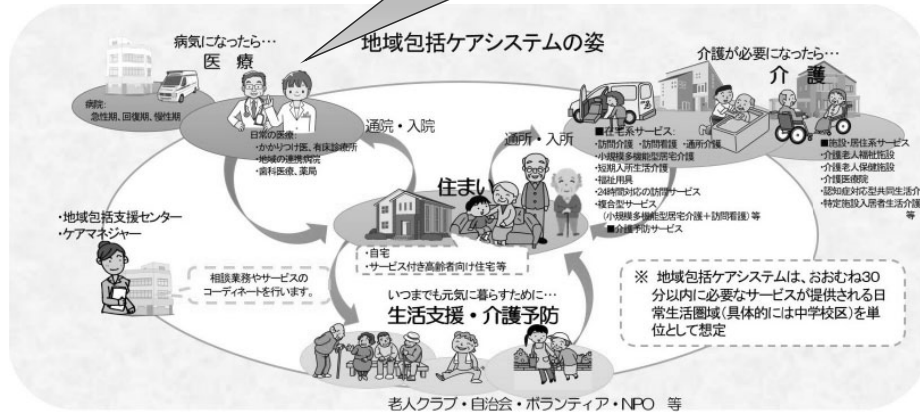
地域共生社会の実現
に発展

【左図の出典】地域包括ケア研究会「地域包括ケアシステム構築に向けた
制度及びサービスのあり方に関する研究事業 報告書」(H28年3月)

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重症高齢者が自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることに加え、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市圏と、人口が減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村が中心となり、関係機関と連携に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要がある。

地域共生社会の実現に向けた
「かかりつけ医機能」
の整備



7

- ・ グローバル展開への取り組み
 1. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)について(3, 10)
 2. 地域包括ケアシステムの構築から地域共生社会の実現に向けて(11)
- ・ ドメスティック基盤強化の取り組み
 3. 働き方改革への取り組み(8)
 4. ジェンダー平等への取り組み(5, 10)
 5. 環境への取り組み(13)

目次



8

3. 週労働時間区分と割合＜病院・常勤勤務医＞

○ H28調査、R1調査、今回調査（R4調査）の病院・常勤勤務医の時間外・休日労働時間を週労働時間区分と割合で集計した。

□ 時間外・休日労働時間が年1,920時間換算を超える医師の割合は9.7%（H28調査）、8.5%（R1調査）、3.6%（R4調査）と減少していた。

□ 時間外・休日労働時間が年1,920時間換算を超える医師の割合は9.7%（H28調査）、8.5%（R1調査）、3.6%（R4調査）と減少していた。

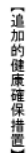


時間外・休日労働時間
年1,920時間換算

- 9

【2023.10.12 第18回医師の働き方改革の推進に関する検討会 資料】

医師の時間外労働の上限規制について



2024年4月以降は、年960時間超の時間外・休日労働が可能となるのは、都道府県知事の指定を受けた医療機関で指定に係る業務に従事する医師(連携B・B・C水準の適用医師)のみ

医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査結果

・ 調査期間 : 令和5年10月17日～10月31日

・ 調査対象 : 全国の有床診療所 (5,984施設) } 14,128 施設
 全国の病院 (8,144施設)

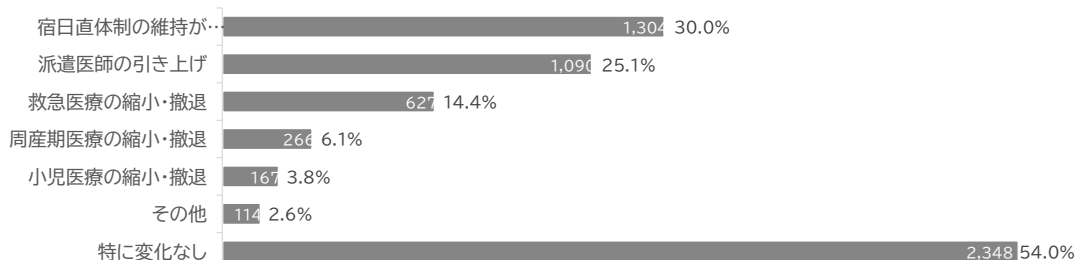
・ 回答数 : 全国の有床診療所 (1,262施設) } 4,350施設
 全国の病院 (3,088施設) } 回答率 30.8%
 (内訳: 有床診療所 21.1%, 病院 37.9%)

11

① 自院の医療提供について【全医療機関】

全医療機関(有床診療所+病院)
(n=4,350)

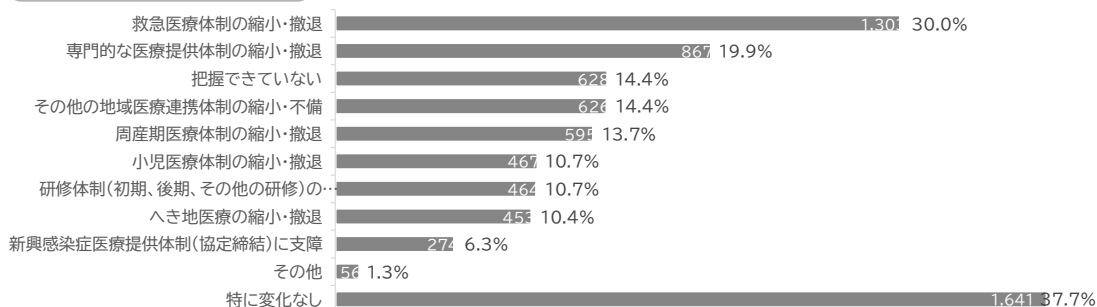
図17 自院の医療提供に懸念される事項(全医療機関) ※複数回答



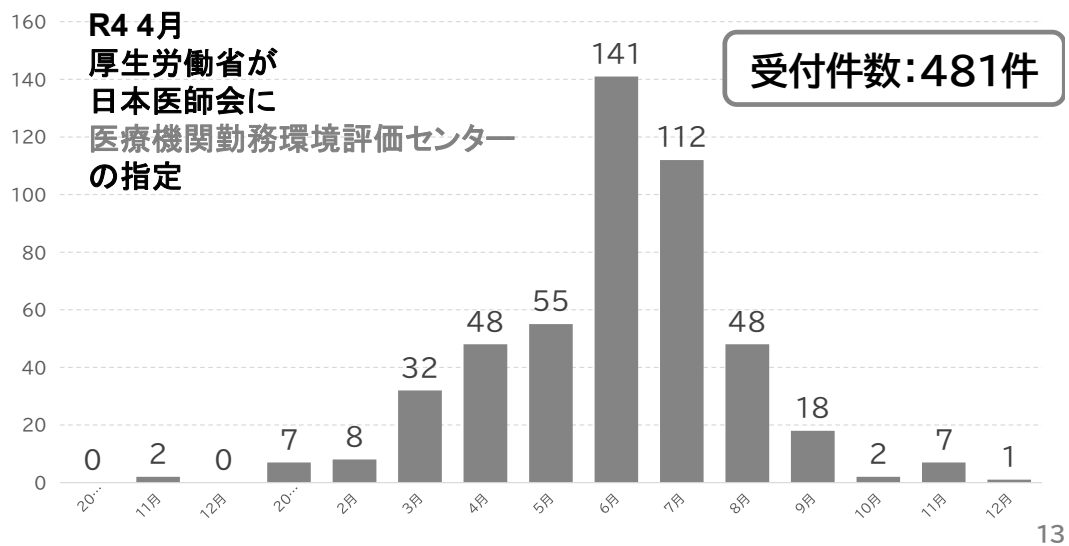
② 地域の医療提供体制について【全医療機関】

全医療機関(有床診療所+病院)
(n=4,350)

図21 地域の医療提供体制に懸念される事項(全医療機関) ※複数回答



医療機関勤務環境評価センターへの申請状況 (R4 12月25日時点)



481病院を除く他の医療機関(97.0%)は、時間外労働が960時間以内に収まる予定

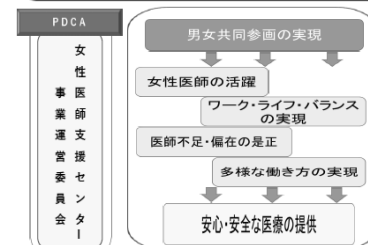
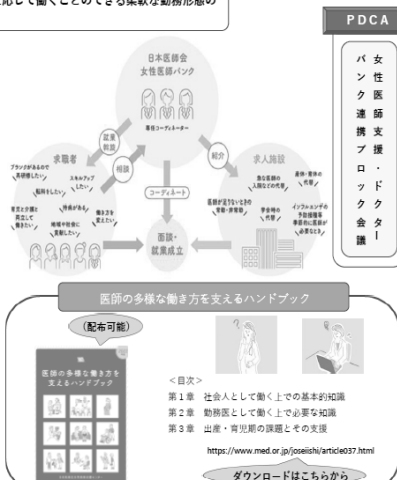
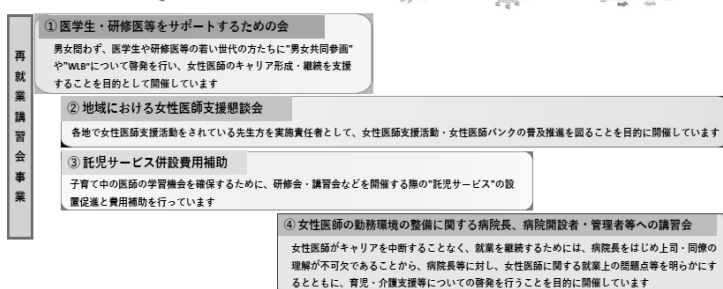
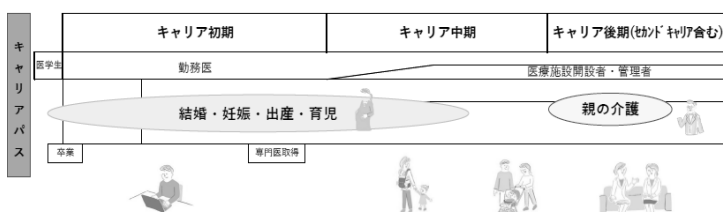
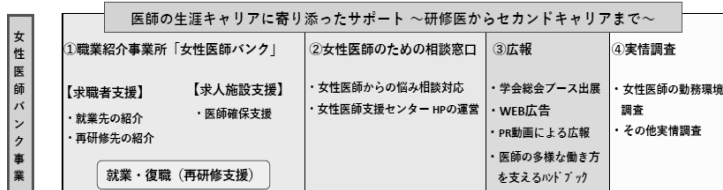
4. 日本医師会における男女共同参画に関わる 具体的な取り組み

年次	取り組み
平成10年	女性会員懇談会設置
平成17年	男女共同参画フォーラム開催
平成18年	男女共同参画委員会(前身女性会員懇談会)設置
	厚生労働省より女性医師支援として「医師再就業支援事業」受託
平成19年	「女性医師バンク」開設
	日本医師会が行う研修会などへ託児室併設
平成22年	産休・育休中の会費減免を開始
平成26年	日本医師会理事に女性医師枠創設

日本医師会 女性医師支援センターについて(令和5年4月現在)

活動方針

パートタイム勤務などの女性医師等(女性医師支援に資する育児等に参加する男性医師を含む)がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進やキャリア形成の支援を図り、もって医師確保対策に資することを目的に活動しています。



日本医師会における女性常任理事・理事一覧

	常任理事		理事
平成14・15年	青井禮子(東京)	柳田喜美子(宮崎)	
平成16・17年	なし		
平成18・19年	なし		
平成20・21年	なし		
平成22・23年	保坂シゲリ(神奈川)		
平成24・25年	道永麻里(東京)		
平成26・27年	道永麻里(東京)		山本紘子(愛知)
平成28・29年	道永麻里(東京)	温泉川梅代(広島)	熊谷みどり(東京)
平成30・31年	道永麻里(東京)		計田香子(高知)
令和2・3年	神村裕子(山形)		藤井美穂(北海道)
令和4・5年	神村裕子(山形)		小出詠子(愛知)

男女共同参画フォーラムの開催

開催場所	開催日	メインテーマ
第1回(日医)	H17.7.30	女性医師は何を求め、何を求められているか
第2回(大阪)	H18.7.29	なし(報告、ディスカッション、基調講演)
第3回(神奈川)	H19.7.28	医師の勤務環境の改善を目指して
第4回(福岡)	H20.7.19	医療崩壊をくいとめるために、今何ができるか、何をすべきか
第5回(北海道)	H21.7.25	今、医師の働き方を考えるーともに仕事を継続するためにー
第6回(鹿児島)	H22.7.24	男女共同参画のための意識改革
第7回(秋田)	H23.7.30	「育てる」～男女共同参画のための意識改革から実践へ～
第8回(富山)	H24.7.28	変わる～男女共同参画が啓くワークライフバランス
第9回(山口)	H25.7.27	みんなちがって、みんないい～伝えたい豊かな医療人をめざすあなたへ～
第10回(日医)	H26.7.26	医療界における男女共同参画のさらなる推進に向けて～10年で医療界における男女共同参画は進んだのか～
第11回(徳島)	H27.7.25	共同から協働へ～多様性を生かしたワークシェアリング～
第12回(栃木)	H28.7.30	男女共同参画が医療界にもたらすメリットとそのエビデンス
第13回(愛知)	H29.7.22	今後10年の医療界で男女共同参画は何をめざすか
第14回(高知)	H30.5.26	次世代がさらに輝ける医療環境をめざして～超高齢社会で若者に期待する～
第15回(宮城)	R1.7.27	男女共同参画のこれまでとこれからーさらなるステージへー
第16回(大分)	R4.5.23	医療人を育む一歩から～医師の多様な働き方について～
第17回(三重)	R5.5.27	医師の働き方改革に寄与する男女共同参画をめざして

第18回(香川) R6.4.27 JRホテルクレメント高松

メインテーマ：超高齢社会に向けての男女共同参画

～人生100年時代における多様な医師の働き方～

5. 環境に関する日本医師会宣言



環境に関する日本医師会宣言
平成21年4月21日

人間が、生命の宝とも呼ばれる地球において未来にわたり生存してゆくためには、地球環境の保全と持続可能な社会の構築が不可欠です。しかし、地球環境は、既に急激に変化しつつあり、それに伴う新しい健康問題の発生も強く懸念されています。

地球環境保全は、人間の安全保障の一つとされており、日本医師会はこれまで、国内ならびに国際的な場において、公害をはじめ環境に起因する健康影響に関連した問題を解決するために、環境保健活動の推進に取り組んできました。地球環境とそこに生きる人々の健康の保持増進を目指し、ここに「環境に関する日本医師会宣言」を表明します。

日本医師会は地球と人類の健康を守ります。

日本医師会は、以下の施策に積極的に取り組みます。

- 1. 環境に配慮した医療活動を推進します。**
 - ※ 病院・診療所等の省エネルギー（省電・省ガス・省水）対策の推進
 - ※ 化学物質の適正管理と感染症・医療廃棄物の適正処理の推進
 - ※ 都市近郊医師会と連携した環境検閲ネットワークの構築
- 2. 環境保健教育を推進します。**
 - ※ 医師会員への環境保健研修の提供体制の整備
 - ※ 学校医・産業医への環境保健に関する研修提供の充実
 - ※ 環境保健に関する研修との連携強化
- 3. 環境保健の重要性を啓発し、身近な環境保健活動に取り組みます。**
 - ※ 環境問題による健康影響に関する啓発活動
 - ※ 医師会における地球温暖化対策の推進
 - ※ 生活習慣病予防対策の一環として環境にやさしいライフスタイルの推進
- 4. 安心して暮らせる安全で豊かな環境づくりに向け、政府等に働きかけます。**
 - ※ 気候変動対策と地球温暖化対策の両立を支援する政策の実施
 - ※ 環境に配慮する医療の体制の整備
 - ※ 環境保全に関する国際的な取り組みの推進

詳細はホームページをご覧ください。 <http://www.med.or.jp/doctor/kankyō>

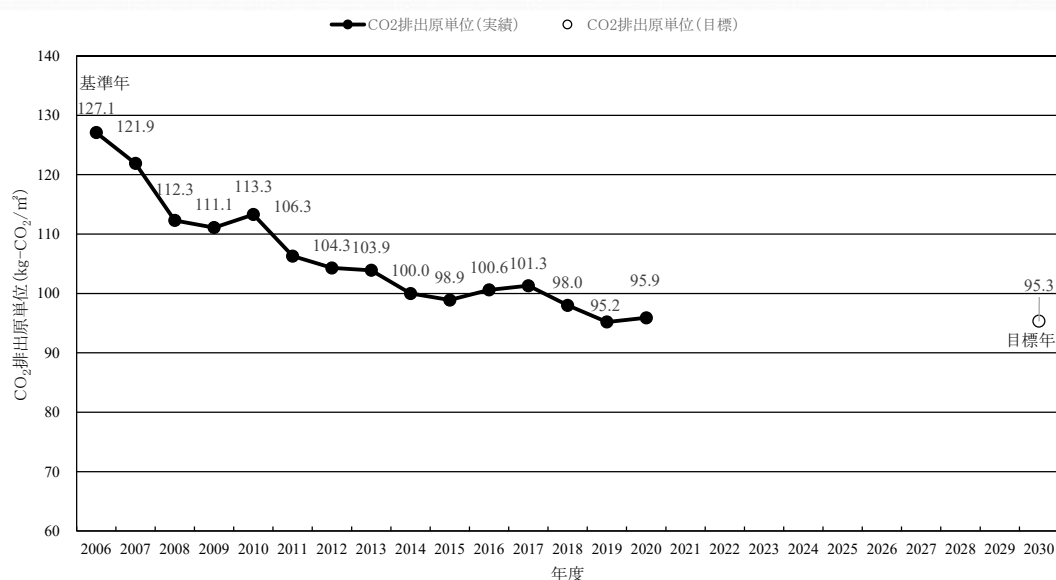
省庁等審議会 一覧

現在、日本医師会役員が出席(見込み)の省庁の審議会

会議名	出席者	開催頻度/年
中央環境審議会	松本会長	1～2回程度
中央環境審議会環境保健部会	松本会長、細川常任理事	2回程度
中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会	細川常任理事	5年ごとに5回程度
中央環境審議会動物愛護部会	松本会長	1～5回程度
エコチル調査企画評価委員会	細川常任理事	1～2回程度
健康と環境に関する疫学調査検討会	未定	5回程度
エコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」検討会	未定	1～2回程度
酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会	細川常任理事	3回程度
熱中症対策の総合的な推進に係る検討会	細川常任理事	4回程度
低炭素社会実行計画フォローアップ会議	未定	1回

19

日本医師会の取組み 病院における低炭素社会実行計画



・ 2020年度のCO₂排出原単位は2006年と比べ75.5%になっている。

20

まとめ

**日本医師会は引き続き
ドメスティックとグローバル双方に目を向けて
SDGsに取り組んでいきます**

21